

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証	
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	財源 (交付金充当対 象)	一般財源 (交付金充当対象外)		
1	1	税務課	コンビニ収納・キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、税・使用料等のコンビニ収納・キャッシュレス決済をR5年5月から導入する。 ②委託料15,764千円 ③委託料(システム改修業務15,434千円、決済代行業務330千円) ④業務システム(財務、税、保育料、住宅使用料、学校給食)	R4.7	R5.3	15,433,000					15,433,000		新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、税・使用料等のコンビニ収納・キャッシュレス決済の導入を図ることができた。
2	2	地域振興課	オンライン会議等配信事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会を減らすため、オンライン会議の実施及び講演会等の動画配信を行う。 ②備品購入費168千円 ③備品購入費(デジタルビデオカメラ99千円、アクセサリ69千円) ④会議、講演会等の参加者	R5.3	R5.3	178,970					178,970		新型コロナウイルス感染症防止対策として、オンライン会議の実施及び講演会等を動画配信することにより、対人接触機会の減少が図られた。
3	4	地域振興課	たまな未来創造塾事業	①市内事業者が、コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応したビジネスプランを構築するため、産官学金が共同し、企画、立案、テストマーケティング等の支援を行う。 ②報償費364千円、旅費498千円、委託料440千円、消耗品費35千円 ③報償費(講師謝礼7千円×4時間×13人)、旅費(熊本市3,340円×15回、福岡市9,420円×2回、東京都102,320円×2回、和歌山県56,040円×2回×2人)、委託料(熊本大学共同研究業務440千円)、消耗品費(付箋、模造紙、マジック等35千円) ④市内事業者	R4.5	R5.3	810,449					810,449		コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応したビジネスプランを構築するため、産官学金が共同し、企画、立案、テストマーケティング等を行うことで、市内事業者に対し効果的な支援を図ることができた。 開催回数:14回、ビジネスプラン:7件
4	5	地域振興課	ジョブケーション活性化事業	①コロナ禍における地域の課題に対し、地方に興味を持つ都市部の高度人材を招聘し、地元企業の課題解決を図るため、ジョブケーション事業を実施する。 ②旅費460千円、委託料4,128千円、使用料515千円 ③旅費(東京都67,140円×3回×2人、福岡市9,420円×3回×2人)、委託料(可能性調査業務1,128千円、実践業務3,000千円)、使用料(高度人材交流サイトwework515千円) ④市内事業者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(関係人口創出支援等補助金):1,000千円)	R4.4	R5.3	4,824,070		1,000,000			3,824,070		地方に興味を持つ都市部の高度人材を招聘し、ジョブケーション事業を実施することで、地元企業の課題解決を図ることができた。 ジョブケーション実証実験:5件
5	6	地域振興課	遊休不動産利活用促進検討事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、市内にある空き家をワーケーションやテレワーク用スペース、サテライトオフィス等として活用するため、事業者や家主への方策の提案・検討、相談会を行う。 ②委託料3,438千円 ③委託料(遊休不動産利活用促進業務3,438千円) ④不動産事業者、空き家家主、空き家活用事業者	R4.9	R5.3	3,432,000					3,432,000		市内にある空き家をワーケーションやテレワーク用スペース、サテライトオフィス等として活用するため、空き家セミナー相談会を開催した。 開催回数:5回、参加者:88名
6	7	地域振興課	台湾スタートアップ実証事業	①コロナ禍における地域の課題に対し、TSMCの熊本進出を契機に当地域に興味を持つ台湾の人材・企業とのマッチングにより事業改善に取り組む。 ②旅費544千円、委託料4,000千円 ③旅費(台湾118,000円×1回×1名、106,300円×2回×2名)、委託料(台湾企業スタートアップ実証事業業務4,000千円) ④市内事業者、台湾事業者	R4.7	R5.3	4,696,312					4,696,312		コロナ禍における地域の課題に対し、TSMCの熊本進出を契機に当地域に興味を持つ台湾の人材・企業とのマッチングによる実証実験に取り組むことができた。 基本合意書締結件数:1件
7	8	情報政策課	公衆無線LAN環境整備事業	①避難所機能の強化、ワーケーション及びアフターコロナに即した施設機能強化のため、市有施設に公衆無線LANを設置する。 ②通信運搬費73千円、委託料739千円 ③通信運搬費(公衆無線LAN通信費初期費用36,080円、月額費用6,050円×6月)、委託料(公衆無線LAN機器設置業務739千円) ④市有施設(1施設)	R4.8	R5.3	326,560					326,560		市有施設等に公衆無線LANを設置することにより、避難所機能の強化、ワーケーションの場の整備、観光客の滞在時間延長など、アフターコロナに即した施設機能の強化を図ることができた。 現状では、13の施設に公衆無線LANを整備し、市のホームページなどで周知を行い、市の魅力向上にも寄与できた。
8	9	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①公立保育所の新型コロナウイルス感染症対策として、消毒用品等を購入する。 ②消耗品費1,400千円 ③消耗品費(消毒液224千円、昼寝ベッド110千円、消毒液スプレー45千円、除菌おもちゃ箱70千円、除菌シート207千円、ゴム手袋141千円、その他新型コロナウイルス感染対策用品458千円、その他消耗品145千円) ④公立保育所(3園)	R4.4	R5.3	1,400,000	700,000				700,000		公立保育所3園において新型コロナウイルス感染症について園内感染が発生しないように日頃から消毒・清掃を徹底し、感染症が発生した際にも早急に園を再開できる体制を構築し、安心して園児を預かれる環境を整えることができた。
9	10	くらしサポート課	生活困窮者自立支援事業(第1期)	①コロナ禍による生活困窮により、生理用品が準備できない生活困窮者を支援する。 ②消耗品費80千円 ③消耗品費(生理用品80千円) ④市民 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):40千円)	R4.4	R4.7	80,000		40,000			40,000		コロナ禍による生活困窮者の増加により、生理用品が準備できない生活困窮者へ物品支援をすることで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証	
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対 象外)	一般財源 (交付金充当対 象外)		
10	11	くらしサポート課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍により増加した生活保護申請後の事務の円滑化を図るため、体制を強化する。 ②人件費(会計年度任用職員)1,979千円 ③人件費(報酬)1,379千円、期末手当276千円、共済費273千円、旅費51千円 ④生活保護申請者	R.4.4	R.5.3	1,838,938	1,379,000				459,938		人員体制の強化により、コロナ禍で増加した生活保護世帯へのきめ細やかな対応を図ることができた。
11	12	管財課	市有施設消毒業務	①新型コロナウイルス感染防止のため、市有施設及び来場者等に対する消毒用アルコール等感染症対策用品を配備する。 ②消耗品費1,761千円 ③消耗品費(消毒用アルコール20ℓ10,450円×5個、10ℓ8,800円×10個、500ml935円×1,600個、スプレーボトル550円×20個、次亜塩素酸水20ℓ7,700円×5個、遮光スプレーボトル1,210円×10個、簡易防護服100枚入り16,500円、マスク50枚入り880円×50箱、ティッシュボックス100枚入り1,870円) ④市有施設 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):881千円)	R.4.4	R.5.3	1,238,993		569,000			669,993		新型コロナウイルス感染防止のため、市有施設及び来場者等に対する消毒用アルコール等感染症対策用品を配備することで、感染リスクを軽減することができた。
12	13	保健予防課	高齢者移動支援事業(コロナワクチン接種事業)	①移動手段を持たない高齢者の新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場への移動支援を行う。 ②補助金2,000千円 ③補助金(タクシー利用時の往復分500円×2×2,000件) ④市民(ワクチンを接種する高齢者) ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):500千円)	R.4.4	R.5.3	1,459,950		627,000			832,950		移動手段を持たない高齢者に対し、移動に係る経費を助成することで、新型コロナウイルスのワクチン接種率向上につながった。
13	14	保健予防課	乳幼児健康診査個別実施支援事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策のため、4か月児および8か月児健診を集団から個別(医療機関)に切り替える。 ②委託料4,878千円 ③委託料(医療機関での4か月児健診業務5,420円×450人、8か月児健診業務5,420円×450人) ④4か月児、8か月児、保護者	R.4.4	R.5.3	4,336,000					4,336,000		新型コロナウイルス感染症予防対策のため、4か月児及び8か月児健診を個別(医療機関)健診に切り替えることで、対人接触機会の減少を図り、感染リスクを軽減することができた。 4か月健康診査対象人員:404人、受診実人員:395人(受診率:98%) 8か月健康診査対象人員:401人、受診実人員:405人(受診率:101%)
14	15	農業政策課	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給及び保証料助成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により緊急支援資金を借り入れた農林漁業者に対する利子補給金及び保証料。 ②補助金7,161千円 ③補助金(緊急支援資金借入額に対する利子補給金92件分4,983千円、保証料助成金92件分2,178千円) ④農林漁業者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給費補助金):3,567千円、(新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成費補助金):1,088千円)	R.4.4	R.5.3	6,568,973		4,264,268			2,304,705		農業者96件分の利子補給金4,460,350円及び漁業者1件分の利子補給金112,000円を融資3機関に交付。同じく農業者96件分の保証料助成金1,881,623円及び漁業者1件分の保証料助成金115,000円を保証協会2機関に交付したことで、対象者の事業継続のための支援として効果的だった。
15	16	商工政策課	新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金利子補給	①新型コロナウイルス感染症対策金融円滑化特別資金利子補給。 ②補助金63,533千円 ③補助金(利子補給金315件分63,533千円) ④当該融資を受けた事業者 ※財源「その他」の内訳(新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金:50,000千円)	R.4.4	R.5.3	47,623,690			47,623,690				対象者の事業継続のための支援として効果的だった。
16	17	商工政策課	プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の消費喚起のため、プレミアム付商品券を発行する。 ②委託料183,001千円 ③委託料(プレミアム付商品券業務183,001千円) ④市民、商品券対応事業者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):64,252千円)	R.4.4	R.5.2	133,436,132		64,252,000	183,750		66,890,073	2,110,309	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済を活性化するため、プレミアム付商品券を発行し、市民や事業者の経済的支援を図ることができた。
17	18	商工政策課	企業誘致マーケティング戦略事業	①コロナ禍による新たな需要としてサテライトオフィス等の企業誘致を行うため、ワーケーションツアーを実施する。 ②委託料6,000千円 ③委託料(企業誘致マーケティング戦略業務6,000千円) ④誘致企業	R.4.4	R.5.3	5,999,800					5,999,800		コロナ禍においてもワーケーションツアーを効果的に実施するため、動画等を作成しオンラインで行い、遠方の企業の新たな需要が掘り起こしてきた。
18	19	観光物産課	指定管理施設感染症対策事業	①指定管理施設の新型コロナウイルス感染症防止対策として、消毒資材を配備する。 ②消耗品費888千円 ③消耗品費(消毒液、除菌シート、ゴム手袋等888千円) ④指定管理施設4施設(草枕温泉でんすい、玉の湯、たまらら、Y・BOX)	R.4.4	R.5.3	790,931					790,931		指定管理施設における新型コロナウイルス感染症防止対策として、消毒資材を配備することにより感染予防を図ることができた。
19	20	観光物産課	草枕の里事業	①コロナ禍により減少した入館者の回復を図るため、誘客事業として「草枕」の作者である夏目漱石に関する講演を実施する。 ②委託料400千円 ③委託料(講演会開催業務400千円) ④草枕交流館、講演会参加者	R.4.6	R.5.2	400,000					400,000		誘客事業として「草枕」の作者である夏目漱石に関する講演及びトークショーを開催し、107名の来場者に本市をPRすることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対 象)	一般財源 (交付金充当対 象外)	
20	21	観光物産課	宿泊施設感染症対策 認証事業	①新型コロナウイルス感染症対策の基準を設け、対策を徹底している市 内宿泊施設に対し、感染症対策の認証を行うことで、宿泊者の安心と誘客 促進を図る。 ②委託料835千円 ③委託料(感染症対策認証登録、更新等業務835千円) ④市内宿泊施設	R4.6	R5.3	835,000				835,000		新型コロナウイルス感染症対策の基準を設け、 対策を徹底している市内18の宿泊施設に対し、 感染症対策の認証を行ったことで、宿泊者の安 心と誘客促進を図ることができた。
21	22	観光物産課	九州旅行博覧会出展 事業	①コロナ禍で停滞した当市への旅行・観光をPRし、誘客促進を図るため、 九州旅行博覧会へ出展する。 ②借上料605千円 ③借上料(出展料605千円) ④旅行代理店等事業者	R5.2	R5.2	605,000				605,000		コロナ禍で停滞した当市への旅行・観光をPRし、 誘客促進を図るため、九州旅行博覧会へ出展を 行い、ターゲットとしていた福岡の旅行を目的と した来場者に対し、BtoCによる効果的なプロ モーションができた。
22	23	観光物産課	海外販路拡大事業	①アフターコロナにおけるインバウンド誘客を見据え、海外販路拡大に繋 がるセールス事業を実施し、農業・観光産業のグローバル化を図る。 ②委託料10,432千円 ③委託料(海外商談に関する調査、出展支援業務10,432千円) ④市内事業者、海外事業者 ※財源「その他」の内訳(自治体国際化協会経済活動助成金:5,000千円)	R4.5	R5.2	7,700,000			3,850,000	3,850,000		アフターコロナにおけるインバウンド誘客を見据 え、海外販路拡大に繋がるセールス事業の実施 により、農業・観光産業のグローバル化に向 けて効果的な事業展開を図ることができた。
23	24	観光物産課	感染症対策認証店を 活用した「eスポーツ 合宿」事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会を減らしつつ実施でき るイベントとして「eスポーツ」の振興に取り組む。また、市独自の感染症対 策基準を満たした宿泊施設を活用し、eスポーツ合宿を行うことで、市の観 光施設等の活性化を図る。 ②委託料4,960千円 ③委託料(eスポーツ合宿業務4,960千円) ④市内宿泊施設、合宿参加者	R4.12	R5.3	4,959,900				4,959,900		新型コロナウイルス感染症対策として、接触機 会を減らしつつ実施できるイベントとして「eス ポーツ」の振興に取り組んだ。開催にあたって は、市独自の感染症対策基準を満たした宿泊施 設を活用し、eスポーツ合宿を行うことで、市の観 光施設等の活性化を図ることができた。
24	25	観光物産課	コロナに負けない！ 玉名の魅力発信観光 と物産展事業	①コロナ禍で消費が落ち込んでいる市の観光・物産関係事業者を支援し、 消費向上を図るため、観光物産展を開催する。 ②委託料3,513千円 ③委託料(観光物産展運営等業務3,513千円) ④市内観光・物産関係事業者	R4.8	R5.3	3,164,828				3,164,828		コロナ禍で消費が落ち込んでいる観光・物産関 係事業者の支援を目的として、観光物産展を開 催し、玉名の観光PRを行い認知度向上や来訪 機会の創出につなげることができた。
25	26	観光物産課	コロナに負けない！ 玉名観光素材説明会 及び商談会事業	①コロナ禍で減少している観光客の誘客促進のため、旅行事業者を対象 とした観光素材説明会及び商談会を開催する。 ②委託料1,230千円 ③委託料(観光素材説明会及び商談会運営等業務1,230千円) ④旅行事業者	R4.10	R5.3	1,230,000				1,230,000		コロナ禍で減少している観光客の誘客促進のた め、メディア・旅行事業者を対象とした観光素 材説明会及び商談会を開催した。説明会に31社 、商談会に10社の事業者に参加いただいた。
26	27	観光物産課	金栗四三スピリットで 笑顔に！玉名市「人・ まち・元気づくり」プロ ジェクト	①コロナ禍で減少している観光客の誘客促進のため、新型コロナウイルス 感染症対策を取りつつ開催できる新たなイベントを実施する「いだてん地 域振興協議会」に対し、負担金を支出する。名誉市民である金栗四三が挑 んだ競技であるマラソンと同氏ゆかりのスポット等観光コンテンツを合わせ たマラニック(マラソン+ピクニック)を開催し、新たな誘客を図る。 ②負担金8,952千円 ③負担金(総事業費11,935千円×3/4、1/4は実施主体であるいだてん地 域振興協議会が負担) ④いだてん地域振興協議会 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):4,476千円)	R4.5	R5.2	8,952,000		4,475,000		4,477,000		コロナ禍で減少している観光客の誘客促進のた め、名誉市民である金栗四三が挑んだ競技であ るマラソンと同氏ゆかりのスポット等観光コン 텐츠を合わせたマラニック(マラソン+ピクニッ ク)を開催し、市内外から120名に参加いただ いたことで、新たな誘客を図ることができた。
27	28	防災安全課	避難所感染症対策	①高齢者、障がい者等の身体が不自由な避難者に対する新型コロナウイ ルス感染症予防のため、備品を整備する。 ②備品購入費1,269千円 ③備品購入費(簡易ベッド27,500円×20セット、間仕切り13,750円×50セッ ト、簡易更衣スペース30,800円×1セット) ④避難者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):634千円)	R4.9	R4.10	1,155,000		578,000		577,000		新型コロナウイルス感染症のため高齢者、障が い者等の身体が不自由な避難者に対し物品を 配備することにより、新型コロナウイルス感染 症対策の強化を図ることができた。
28	29	教育総務課	小中学校消毒業務	①小中学校で新型コロナウイルスの集団感染が発生した際、専門事業者 による消毒作業を実施し、感染拡大の徹底を図る。 ②委託料825千円 ③委託料(消毒業務165,000円×5回) ④小中学校	-	-	0						未実施
29	31	教育総務課	ICT教育支援事業	①コロナ禍における学習機会の確保のため、小中学校の遠隔学習、オン ライン教育等の家庭学習の実施のため、家庭のネットワーク環境を整備す る。 ②通信運搬費3,402千円 ③通信運搬費(1,379.4円×6月×411世帯) ④小中学生がいる要保護、準要保護世帯 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):1,470千円)	R4.9	R5.2	591,250		246,000		345,250		小中学生がいる要保護、準要保護世帯に対し、 家庭のネットワーク環境の通信費支援を行うこ とで、遠隔学習やオンライン教育等の学習機 会の確保を図ることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証	
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対 象)	一般財源 (交付金充当対象外)		
30	32	教育総務課	給食施設衛生改善事業	①調理器具の消毒保管庫、殺菌庫を整備し、新型コロナウイルス感染症予防の強化を図る。 ②備品購入費1,980千円 ③備品購入費(消毒保管庫1,650千円、殺菌庫330千円) ④玉名町小学校給食室 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):898千円)	R4.4	R4.9	1,796,300		898,000			898,300		調理器具の消毒保管庫及び包丁まな板殺菌庫を各1台整備し、新型コロナウイルスの感染症対策の強化を図ることができた。
31	34	コミュニティ推進課	公民館Wi-fi環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策としてWeb講座等を促進するため、公民館内のインターネット環境の整備を図る。 ②通信運搬費59千円 ③通信運搬費(インターネット通信費月額4,877円×12月) ④玉名中央公民館 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):29千円)	R4.4	R5.3	58,506					58,506		コロナ禍はZOOMなどのオンラインサービスを活用したセミナー等の機会が増えたため、インターネット環境の整備により利用者の利便性が向上した。
32	35	コミュニティ推進課	図書館パワーアップ事業	①電子書籍で図書を貸し出すことにより、対人接触を減らし、新型コロナウイルス感染症を予防する。 ②消耗品費3,740千円、使用料1,320千円 ③消耗品費(電子書籍3,080円×500タイトル、4,400円×500タイトル)、使用料(ネットワーク使用料月額110,000円×12月) ④図書館 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):1,000千円、定住自立圏域自治体負担金:1,374千円)	R4.7	R5.3	5,060,000		1,000,000	1,376,111		2,683,889		新型コロナウイルス感染症対策として、電子書籍で図書を貸し出すことで、対人接触を減らすことが可能となり、利用者の利便性向上も図ることができた。 令和4年度ログイン数:25,941回、貸出数:22,510回
33	36	文化課	市民会館等施設消毒事業	①市民会館、勤労者体育センター利用者等の新型コロナウイルス感染症予防対策のため、消毒液等の配備を行う。 ②消耗品費75千円 ③消耗品費(消毒液、除菌シート、手袋等75千円) ④市民会館、勤労者体育センター、施設利用者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):75千円)	R4.9	R5.2	147,146		73,000			74,146		新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を市民会館、勤労者体育センターに配備することで、利用者等の感染症対策を図ることができた。
34	37	スポーツ振興課	公共施設予約システム事業	①施設の予約受付の際、行列ができるため、新型コロナウイルス感染症予防対策として対人接触機会を減らすことを目的とした予約システムを導入する。 ②委託料2,198千円 ③委託料(予約システム保守管理業務183,150円×12月) ④桃田総合体育館等社会体育施設(32施設)	R4.4	R5.3	2,183,000					2,183,000		新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設予約システムを導入することで、施設の予約受付における対人接触機会の減少や利用者の利便性向上を図ることができた。
35	38	教育総務課	学校保健特別対策事業費補助金	①小中学校での新型コロナウイルス感染症対策及び新しい生活様式への環境整備を行う。 ②消耗品費21,981千円 ③消耗品費(消毒液、除菌シート、マスク、体温計等21,981千円) ④小中学校(21校)	R4.4	R5.3	22,043,479	11,021,000				11,022,479		市内小中学校21校における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備することで、児童生徒・教職員の感染症対策を図ることができた。
36	39	農業政策課	農業機械等整備事業	①認定農業者、集落営農組合が生産能力向上等の目的で購入予定である農業機械のコロナ禍における販売価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金12,000千円 ③補助金(補助対象経費の25%以内12,000千円) ④認定農業者、集落営農組合	R4.6	R5.3	12,000,000					12,000,000		認定農業者等が生産能力向上等の目的で購入した農業機械のコロナ禍における販売価格高騰分に対する支援として、認定農業者16件に対し12,000,000円を交付したことで事業者の経済的負担を軽減することができた。
37	40	高齢介護課	福祉システム改修業務	①老人福祉施設入所負担金の支払い方法に口座振替を導入し、対人接触機会を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の予防を図る。口座振替の導入にあたり、福祉システムの改修を行う。 ②委託料462千円 ③委託料(システム改修業務462千円) ④福祉システム、老人福祉施設入所者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):231千円)	R4.10	R5.1	462,000		231,000			231,000		新型コロナウイルス感染症対策のため、老人福祉施設入所負担金の支払い方法に口座振替を導入することにより、対人接触機会を減少させることが可能となった。 (年間約372件(対象者31人×12ヶ月))
38	41	農業政策課	農水産業燃油価格緊急支援事業	①農業、漁業で使用する燃料のコロナ禍における価格高騰に対し、事業者の経営支援として補助を行う。 ②補助金103,287千円 ③補助金(国セーフティネットの個人積立額の1/3、103,287千円) ④農業者、漁業者	R4.7	R5.3	70,416,155					70,416,155		コロナ禍における燃料の価格高騰の影響を受けている農業、漁業事業者に対し、価格高騰に係る経費に対する支援として、農業で6箇月間(R3年12月～R4年4月、R4年11月)における使用燃油16,993,396ℓに対し66,800,542円、漁業での12箇月間(R4年1月～R4年12月)における使用燃油1,334,423ℓに対し3,615,613円を農漁業関係6団体に交付したことで事業経営の一助を担うことができた。
39	42	商工政策課	営業時間短縮要請協力金事業負担金	①新型コロナウイルス感染拡大における県の有明保健所管内飲食店への時短要請に応じた事業者に対する協力金の支給に伴い、協力金の一部を市が負担する。 ②負担金76,748千円 ③負担金(県が支給する協力金総額の1割76,748千円) ④熊本県(時短要請に応じた有明保健所管内の飲食店)	R4.4	R4.10	45,685,100					45,685,100		新型コロナウイルス感染拡大における県の有明保健所管内飲食店への時短要請に応じた事業者に対する協力金の支給に伴い、協力金の一部を市が負担することにより、事業者の経営支援の一助を担うことができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源				実施状況及び効果検証		
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象外)			
40	43	商工政策課	商店街等イベント事業	①コロナ禍により減少した消費喚起対策として、誘客促進を図る市内商店街や同業種組合を支援するため、イベント等の実施に対する補助を行う。 ②補助金10,000千円 ③補助金(上限1,000千円×10件) ④商店街、同業種組合	R4.11	R5.3	1,000,000				1,000,000		コロナ禍により減少した消費喚起対策として、誘客促進を図る市内商店街や同業種組合が実施するイベント等に支援を行い、地域経済の活性化を図ることができた。	
41	44	農業政策課	磯の里、郷〇市感染症予防対策事業	①磯の里、郷〇市の新型コロナウイルス感染症対策強化のため、空気清浄機を設置する。 ②備品購入費139千円 ③備品購入費(空気清浄機69,300円×2) ④磯の里、郷〇市 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):58千円)	R4.7	R4.7	116,160		58,000		58,160		磯の里、郷〇市の新型コロナウイルス感染症対策強化のため、空気清浄機(58,080円×2台=116,160円)を両施設に各1台ずつ設置することで感染予防を図ることができた。 なお、磯の里の空気清浄機については、令和5年4月1日より磯の里廃止に伴い同施設内に保管中だが、今後、隣接する岱明コミュニティセンター潮湯への機能集約後に再び使用予定。	
42	45	農業政策課	米価下落臨時支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業等の需要が減少し、主食用米の価格が下落している。作付農家の事業継続を支援するため、農家に対し補助を行う。 ②補助金121,433千円、消耗品費5千円、手数料176千円 ③補助金(主食用米1kgあたり10円、121,433千円)、消耗品費(用紙5千円)、手数料(口座振込手数料110円×1,600人) ④農業者	R4.8	R5.3	78,731,540					78,731,540		新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業等の需要が減少し、主食用米の価格が下落しているため、作付農家(745件)に対し補助金交付を行うことで、事業継続を支援することができた。
43	46	観光物産課	玉名・小天天温泉再始動プロジェクト事業	①コロナ禍で客足が減少した玉名・小天天温泉の誘客促進のため、旅行商品の作成やクロスメディアの活用、Webツアー等を実施する。 ②委託料5,500千円 ③委託料(プロジェクト運営管理業務5,500千円) ④玉名・小天天温泉施設等	R4.9	R5.3	5,500,000					5,500,000		玉名・小天天温泉の特設LPを作成し、HPを持たない観光施設も含め情報を掲載し、雑誌やSNSなどクロスメディアを活用した情報発信及びモニターツアー(リアル)を実施したことで、玉名・小天天温泉全体としての認知度の底上げができた。
44	47	企画経営課	学生PCR検査等費用補助事業	①コロナ禍において病院や保育所等で実習を受ける市内の大学等に通う学生が、実習の条件としてPCR検査等の受検が必要となった際、検査費用を補助する。 ②補助金6,218千円 ③補助金(PCR検査12,800円/2×952人、抗原検査5,000円/2×50人) ④市内高校、大学、専門学校に通う学生(支給は学校取りまとめ)	R4.6	R5.3	2,384,903					2,384,903		市内の大学等に通う学生が、病院や保育所等での実習の条件として必要なPCR検査等の検査費用を補助することで、経済的不安を抑制させ、実習活動に専念させることができた。 補助実績:774件
45	49	企画経営課	ウクライナ避難民支援事業	①コロナ禍による影響を受けるウクライナからの避難民に対する生活支援を行う。 ②報償費2,105千円、旅費275千円、役務費127千円、補助金3,684千円 ③報償費(通訳23,100円×2世帯×4回、日本語教育16,000円×3時間×20日×2世帯)、旅費(避難民受入分68,740円×2人×2回)、役務費(インターネット使用料 初期費用17,380円×2世帯、月額使用料5,016円×6月×2世帯、入国手続4,000円×4人×2世帯)、補助金(一時金400,000円×2世帯、生活費25,000円×6月×2世帯、共益費1,600円×6月×2世帯、旅費195,540円×4人×2世帯、住居環境整備費400,000円×2世帯、消耗品費100,000円×2世帯) ④ウクライナからの避難民 ※財源「その他」の内訳(企業版ふるさと寄附金:3,500千円)	-	-	0							未実施
46	50	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①地域子育て支援事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り事業を継続的に実施するため必要な経費を支援する。 ②委託料7,800千円 ③委託料(地域子育て支援拠点業務300千円×5件、1,000千円×4件、利用者支援業務300千円×1件、1,000千円×1件) ④地域子育て支援事業所、利用者支援事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(地域子育て支援拠点事業補助金)1,833千円、(利用者支援事業補助金):766千円)	R4.4	R5.3	5,142,000	1,714,000	1,714,000			1,714,000		地域子育て支援事業及び利用者支援事業を行う事業所(地域子育て支援拠点事業6事業所及び利用者支援事業2事業所)に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援することで、子どもを安心して育てることができる環境を整えることができた。
47	51	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①病児・病後児保育事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り事業を継続的に実施するため必要な経費を支援する。 ②委託料300千円 ③委託料(病児・病後児保育業務300千円×1件) ④病児・病後児保育事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(病児・病後児保育事業補助金):100千円)	R4.4	R5.3	300,000	100,000	100,000			100,000		病児・病後児保育事業を行う事業所1か所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援することで、子どもを安心して育てることができる環境を整えることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象外)	一般財源 (交付金充当対象外)	
48	52	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童健全育成事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り事業を継続的に実施するため必要な経費を支援する。 ②委託料20,450千円 ③委託料(利用料支援:33人×8日×500円、718人×2日×500円、かかり増し経費、備品購入費:400千円×19件、1,000千円×6件、500千円×12件) ④放課後児童健全育成事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(放課後児童健全育成事業補助金):6,816千円)	R4.4	R5.3	13,609,502	4,536,000	4,536,000		4,537,502		放課後児童健全育成事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費を支援することで、子どもを安心して育てることができる環境を整えることができた。 かかり増し経費、備品購入費補助:19件 ICT推進事業費補助:10件
49	53	子育て支援課	保育所等給食賄費等支援事業	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②補助金7,935千円 ③補助金(323円×12月×2,047人) ④幼児、保護者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):3,256千円)	-	-	0						未実施(No.81で実施)
50	54	観光物産課	デジタルスタンプラリー事業	①コロナ禍で減少した客足の向上、地域経済の活性化のため、JR九州、温泉むすめとコラボしたスタンプラリーを開催する。 ②委託料2,783千円 ③委託料(デジタルスタンプラリー業務2,783千円) ④市内宿泊施設、観光施設、JR九州、イベント参加者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):1,392千円)	R4.10	R5.2	2,783,000		1,391,000		1,392,000		コロナ禍における非接触型イベントとして、本市の温泉むすめである「玉名満美」のキャラクターを活用したことで、遠方からの温泉むすめファンが訪れるなど新たな客層の掘り起こしができた。
51	55	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(中央)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳料料費7,513千円 ③膳料料費(小学校11.79円×1,664人×199日、中学校13.71円×1,322人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:797千円)	R4.4	R5.3	154,105,927			149,271,651	4,337,640	496,636	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
52	56	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(岱明)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳料料費2,704千円 ③膳料料費(小学校11.79円×751人×199日、中学校13.71円×345人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:280千円)	R4.4	R5.3	57,527,624			54,023,477	3,127,777	376,370	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
53	57	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(天水)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳料料費1,083千円 ③膳料料費(小学校11.79円×281人×199日、中学校13.71円×155人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:171千円)	R4.4	R5.3	22,035,583			21,631,759	343,490	60,334	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
54	58	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(町小)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳料料費1,657千円 ③膳料料費(小学校11.79円×706人×199日) ④児童、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:125千円)	R4.4	R5.3	34,296,382			33,915,420	352,514	28,448	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
55	59	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(横島)	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳料料費597千円 ③膳料料費(小学校11.79円×254人×199日) ④児童、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:69千円)	R4.4	R5.3	13,068,379			12,062,988	890,127	115,264	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市で負担することで、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。
56	60	都市整備課	公開型マップ機能追加業務	①新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、庁内利用している都市計画情報やハザードマップ等の地理空間情報を公開型マップとしてホームページで公開する。 ②委託料924千円 ③委託料(システム改修業務924千円) ④市ホームページ	R4.10	R5.3	924,000				924,000		庁内利用している都市計画情報やハザードマップ等の地理空間情報を公開型マップとしてホームページで公開したことにより、対人接触機会の分散化及び減少を図ることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象外)	一般財源 (交付金充当対象外)	
57	61	防災安全課	備蓄倉庫設置業務委託	①避難所等での新型コロナウイルス感染症対策のためのパーテーション等の備蓄用品保管用の倉庫(3坪タイプ2基分)として整備する。 ②委託料6,270千円 ③委託料(備蓄倉庫設置業務6,270千円) ④避難所	R4.12	R5.3	6,072,000				6,072,000		パーテーション等の備蓄用品保管用の倉庫(3坪タイプ2基分)を整備したことで、避難所等における新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることができた。
58	62	農業政策課	畜産飼料・農業被覆資材購入緊急支援事業	①コロナ禍による畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰に対し、畜産業・施設園芸農家を支援するため、高騰分の一部を補助する。 ②補助金129,232千円、消耗品費5千円、通信運搬費68千円、手数料88千円 ③補助金(畜産飼料49,232千円、農業用被覆資材80,000千円)、消耗品費(用紙5千円)、手数料(口座振込手数料110円×800人) ④畜産農業者、農業者	R5.2	R5.3	94,512,000				90,976,972	3,535,028	コロナ禍による畜産飼料や農業用ビニールハウス被覆資材の価格高騰に対する支援として、畜産農家24件に対し12箇月間(R4年1月～R4年12月)の飼料購入分として49,668,000円、園芸農家602件に対し9箇月間(R4年4月～R4年12月)の被覆資材購入分として451,534,268円を交付したことで畜産業・施設園芸農家の事業経営の悪化を抑制することができた。
59	63	地域振興課	LINEスマートシティ事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、LINEをカスタマイズし、電子申請及びチャットボットツールを導入する。 ②委託料1,782千円 ③委託料(LINEスマートシティシステム導入業務1,210千円、LINE電子申請構築業務572千円) ④市LINE公式アカウント	R4.12	R5.3	1,672,000				1,672,000		新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図るため、LINEをカスタマイズし、令和5年2月に電子申請及びチャットボットツールを導入したことで、感染拡大防止や市民の利便性の向上が図られた。
60	64	市民課	コンビニ交付手数料減額事業	①各種証明書のコンビニ交付手数料の減額により、新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図る。 ②手数料640千円 ③手数料(107円×5,981件) ④J-LIS(コンビニ交付システム)	R4.12	R5.3	731,345				731,345		各種証明書のコンビニ交付手数料の減額により、新型コロナウイルス感染症防止対策として対人接触機会の分散化及び減少を図ることができた。また、交付部数は前年同時期と比べ490%増加した。
61	65	商工政策課	中小企業等経済対策事業	①コロナ禍による燃油、電力等の高騰に対する中小企業等への支援として、物価高騰分の1/2相当、100万円を上限として補助金を交付する。 ②補助金125,680千円、通信運搬費101千円 ③補助金(R4年1月から12月までの光熱費に係る物価高騰分の1/2相当、上限100万円) ④市内事業者	R4.11	R5.3	115,974,000				109,396,004	6,577,996	コロナ禍による燃油、電力等の高騰に対する中小企業等への支援として、物価高騰分の1/2相当、100万円を上限として補助金を交付することにより、事業者の事業経営の悪化を抑制することができた。
62	66	くらしサポート課	物価高騰対策臨時特別給付金支給事業	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯を支援するため、市独自の給付金として1万円を給付する。 ②扶助費100,000千円 ③扶助費(10,000世帯×10千円) ④住民税非課税世帯、家計急変世帯 ※国特別給付金事業の上乗せ給付。受給資格については、市で調査を行う。	R4.10	R5.3	76,700,000				76,700,000		コロナ禍による物価高騰の影響を受けている非課税世帯等の低所得世帯に対し、対象世帯あたり10,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
63	67	上下水道総務課	水道料金免除事業	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、水道料金の内基本料金を免除する。 ②補助金43,070千円 ③補助金(975円×22,087件×2月) ④水道施設使用者(公共施設を含まない)	-	-	0						未実施(No.87で実施)
64	68	上下水道総務課	下水道料金免除事業	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、下水道料金の内基本料金を免除する。 ②補助金41,763千円 ③補助金(1,437円×14,357件×2月、システム改修500千円) ④下水道施設使用者(公共施設を含まない)	R4.12	R5.3	40,981,804				40,981,804		コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、下水道料金の内基本料金を免除し、家計負担増加の抑制につなげることができた。
65	69	上下水道総務課	農業集落排水施設基本料金免除事業	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、農業集落排水施設使用料金の内基本料金を免除する。 ②補助金6,131千円 ③補助金(1,729円×1,773件×2月) ④農業集落排水施設使用者(公共施設を含まない)	R4.12	R5.3	6,113,441				6,113,441		コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、農業集落排水施設使用料金の内基本料金を免除し、家計負担増加の抑制につなげることができた。
66	70	上下水道総務課	浄化槽施設基本料金免除事業	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、浄化槽施設使用料金の内基本料金を免除する。 ②繰出金717千円 ③繰出金(1,571円×228件×2月) ④合併浄化槽施設使用者(公共施設を含まない)	R4.12	R5.3	687,080				687,080		コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、浄化槽施設使用料金の内基本料金を免除し、家計負担増加の抑制につなげることができた。
67	71	くらしサポート課	生活困窮者自立支援事業(第2期)	①コロナ禍による物価高騰に対する生活困窮相談の増加、また、深刻化する「生理の貧困」に対して、食品及び生理用品の確保を行い、生活困窮者の相談支援事業の一環として、必要とする世帯に配布を行う。 ②消耗品費400千円 ③白米(10kg×50袋×3,000円)、レトルトごはん(410円×50個)、備蓄食品(レトルトごはん 540円×100個、パン 518円×100個)、シチュークラッカーセット(60食分・42,984円)、生理用品(400円×200袋) ④生活困窮世帯	R4.12	R5.2	399,996				399,996		コロナ禍による物価高騰に伴い増加している生活困窮者に対し、窓口相談時に食品の支援をすることで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源				実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象外)	
68	72	総合福祉課	物価高騰に伴う障害福祉事業所運営費支援事業	①コロナ禍による障害福祉事業所における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金7,100千円 ③補助金(訪問系事業所:50千円×18件、通所系事業所:100千円×38件、入所系事業所:200千円×12件) ④市内の障がい者・児福祉サービス事業所	-	-	0					未実施(No.91で実施)
69	73	高齢介護課	高齢者施設等に係る物価高騰支援	①コロナ禍による高齢者施設等における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金17,830千円 ③補助金(居宅支援事業所及び福祉用具貸与販売事業所:30千円×24件、訪問系:70千円×38件、通所系:定員35人以下50千円×35件、定員36人以上100千円×9件、入所系:定員19人以下100千円×31件、定員20~39人200千円×24件、定員40~69人300千円×8件、定員70人以上500千円×3件) ④高齢者施設等(公立施設を含まない)	R5.1	R5.3	166,000				166,000	コロナ禍による高齢者施設等における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。 (通所介護事業所2件、認知症対応型共同生活介護事業所、短期入所生活介護事業所、有料老人ホーム各1件)
70	74	子育て支援課	子ども・子育て支援交付金	①一時預かり保育事業を行う事業所に対し、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り事業を継続的に実施するため必要な経費を支援する。 ②補助金300千円 ③補助金(300千円×1件) ④一時預かり保育事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(一時預かり事業補助金):100千円)	-	-	0					未実施
71	75	保健予防課	物価高騰対策公立病院運営支援事業	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金9,750千円 ③補助金(30千円×病床数325床) ④地方独立行政法人 くまもと県北病院機構	R4.12	R5.3	9,750,000				9,750,000	コロナ禍による物価高騰の影響を受けている公立病院を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。
72	76	商工政策課	プレミアム付デジタル商品券事業	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている地域経済を活性化するため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ②委託料45,000千円 ③委託料(プレミアム商品券業務45,000千円) ④市民、商品券対応事業者	-	-	0					未実施(No.94で実施)
73	77	子育て支援課	低所得者のひとり親支援事業	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②通信運搬費58千円、委託料440千円、扶助費29,400千円 ③通信運搬費(案内送付617件×94円) 委託料(福祉システム改修業務委託料440千円) 扶助費(30千円×980人(R4.11月分児童扶養手当受給者)) ④児童扶養手当受給者	-	-	0					未実施(No.95で実施)
74	78	保健予防課	妊娠出産子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するための、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施する。 ②扶助費79,000千円 ③扶助費(妊娠50千円×920件、出産50千円×660件) ④R4.4~R5.9まで妊娠届及び出生届を提出された方 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(出産・子育て応援交付金):13,166千円)	R4.12	R5.3	42,300,000	28,200,000	7,050,000		7,050,000	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するための、伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体的に実施することで、子育てにおける経済的不安の軽減を図ることができた。
75	79	子育て支援課	保育所等に係る物価高騰支援事業	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている私立保育所等を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金7,940千円 ③補助金(定員19人以下:60千円×3件、定員59人以下:200千円×1件、定員60人以上:360千円×21件) ④私立保育所、私立幼稚園、私立認定こども園、地域型保育事業所 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(保育所等物価高騰対策支援金補助金):3,970千円)	R4.12	R5.3	7,580,000		3,790,000		3,790,000	電気代の上昇など物価高騰の影響を受けている認定こども園や保育園等24施設へ補助金を交付して物価高騰等の影響を軽減する事で、空調管理の徹底など、園児の健康への配慮と安定した施設運営を図ることができた。
76	80	農業政策課	農業機械等整備事業【通常分】	①認定農業者、集落営農組合が生産能力向上等の目的で購入予定である農業機械のコロナ禍における販売価格高騰に対する支援を行う。 ②補助金12,000千円 ③補助金(補助対象経費の25%以内12,000千円) ④認定農業者、集落営農組合	-	-	0					未実施(No.39で実施)
77	81	子育て支援課	保育所等給食賄費等支援事業【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②補助金7,935千円 ③補助金(323円×12月×2,047人) ④幼児、保護者 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(県総合交付金):3,256千円)	R4.4	R5.3	7,823,383		2,864,000		4,959,383	物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、保育園や認定こども園等25施設に対して食材の価格高騰分を支援し、子育て世帯の家計負担増加の抑制につなげることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対 象外)	一般財源 (交付金充当対 象外)	
78	82	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(中央)【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳材料費7,513千円 ③膳材料費(小学校11.79円×1,664人×199日、中学校13.71円×1,322人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:797千円)	-	-	0						未実施(No.55で実施)
79	83	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(岱明)【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳材料費2,704千円 ③膳材料費(小学校11.79円×751人×199日、中学校13.71円×345人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:280千円)	-	-	0						未実施(No.56で実施)
80	84	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(天水)【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳材料費1,083千円 ③膳材料費(小学校11.79円×281人×199日、中学校13.71円×155人×199日) ④児童、生徒、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:171千円)	-	-	0						未実施(No.57で実施)
81	85	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(町小)【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳材料費1,657千円 ③膳材料費(小学校11.79円×706人×199日) ④児童、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:125千円)	-	-	0						未実施(No.58で実施)
82	86	教育総務課	学校給食物価高騰対策事業(横島)【通常分】	①コロナ禍における物価高騰を背景とした給食用食材の価格高騰に対応するため、食材の価格高騰分を市が負担し、保護者負担について現状を維持する。 ②膳材料費597千円 ③膳材料費(小学校11.79円×254人×199日) ④児童、保護者 ※財源「その他」の内訳(一般財源:69千円)	-	-	0						未実施(No.59で実施)
83	87	上下水道総務課	水道料金免除事業【通常分】	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、水道料金の内基本料金を免除する。 ②補助金43,070千円 ③補助金(975円×22,087件×2月) ④水道施設使用者(公共施設を含まない)	R4.12	R5.3	42,639,209				42,639,209		コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、水道料金の内基本料金を免除し、家計負担増加の抑制につなげることができた。
84	88	上下水道総務課	下水道料金免除事業【通常分】	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、下水道料金の内基本料金を免除する。 ②補助金41,763千円 ③補助金(1,437円×14,357件×2月、システム改修500千円) ④下水道施設使用者(公共施設を含まない)	-	-	0						未実施(No.68で実施)
85	89	上下水道総務課	農業集落排水施設基本料金免除事業【通常分】	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、農業集落排水施設使用料金の内基本料金を免除する。 ②補助金6,131千円 ③補助金(1,729円×1,773件×2月) ④農業集落排水施設使用者(公共施設を含まない)	-	-	0						未実施(No.69で実施)
86	90	上下水道総務課	浄化槽施設基本料金免除事業【通常分】	①コロナ禍による物価上昇・燃料高騰の影響を受けている世帯の生活を支援するため、浄化槽施設使用料金の内基本料金を免除する。 ②繰出金717千円 ③繰出金(1,571円×228件×2月) ④合併浄化槽施設使用者(公共施設を含まない)	-	-	0						未実施(No.70で実施)
87	91	総合福祉課	物価高騰に伴う障害福祉事業所運営費支援事業【通常分】	①コロナ禍による障害福祉事業所における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金7,100千円 ③補助金(訪問系事業所:50千円×18件、通所系事業所:100千円×38件、入所系事業所:200千円×12件) ④市内の障がい者・児福祉サービス事業所	R5.1	R5.3	6,450,000				6,450,000		コロナ禍による障害福祉事業所における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援することで、安定した事業運営を図ることができた。

令和4年度 玉名市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		総事業費 (決算額:円)	財源					実施状況及び効果検証
					事業 始期	事業 終期		国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象外)	一般財源 (交付金充当対象外)	
88	92	高齢介護課	高齢者施設等に係る物価高騰支援【通常分】	①コロナ禍による高齢者施設等における光熱水費、食糧費、燃料費に係る物価高騰影響分を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金17,830千円 ③補助金(居宅支援事業所及び福祉用具貸与販売事業所:30千円×24件、訪問系:70千円×38件、通所系:定員35人以下50千円×35件、定員36人以上100千円×9件、入所系:定員19人以下100千円×31件、定員20~39人200千円×24件、定員40~69人300千円×8件、定員70人以上500千円×3件) ④高齢者施設等(公立施設を含まない)	-	-	0						未実施 (No.73で実施)
89	93	保健予防課	物価高騰対策公立病院運営支援事業【通常分】	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている公立病院を支援し、事業の安定的な運営を図る。 ②補助金9,750千円 ③補助金(30千円×病床数325床) ④地方独立行政法人、くまもと県北病院機構	-	-	0						未実施 (No.75で実施)
90	94	商工政策課	プレミアム付デジタル商品券事業【通常分】	①コロナ禍による物価高騰の影響を受けている地域経済を活性化するため、プレミアム付きデジタル商品券を発行する。 ②委託料45,000千円 ③委託料(プレミアム商品券業務45,000千円) ④市民、商品券対応事業者	R4.11	R5.3	40,919,501			108,030		40,811,471	コロナ禍による物価高騰の影響を受けている地域経済を活性化するため、プレミアム付きデジタル商品券を発行し、市民や事業者の経済的支援を図ることができた。
91	95	子育て支援課	低所得者のひとり親支援事業【通常分】	①新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた低所得のひとり親世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②通信運搬費58千円、委託料440千円、扶助費29,400千円 ③通信運搬費(案内送付617件×94円) 委託料(福祉システム改修業務委託料440千円) 扶助費(30千円×980人(R4.11月分児童扶養手当受給者)) ④児童扶養手当受給者	R4.12	R5.3	27,389,931					27,389,931	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けた低所得のひとり親世帯に対し、児童扶養手当受給者1人につき30,000円を支援することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。受給者553件、対象児童897人
92	96	くらしサポート課	地方消費者行政強化交付金	①コロナ禍の影響による新たな消費者相談等に対応するため、体制を強化する。 ②報償費744千円、旅費85千円、消耗品費151千円、印刷製本費182千円、使用料18千円 ③報償費(臨床心理士4千円×2時間×3人×12月、【緊急】臨床心理士4千円×2時間×10回、委員【9名】76千円×4回、講師4千円×18時間)、旅費(臨床心理士555円×12回、1,221円×12回、2,368円×12回、委員1,961円×4回、2,368円×4回、講師1,961円×9回)、消耗品費(啓発グッズ142千円、宛名シール9千円)、印刷製本費(ステッカー作成133千円、広報掲載49千円) ④市民	R4.4	R5.3	566,407	287,000				279,407	コロナ禍の影響による新たな消費者相談等に対応するため、組織体制を強化することで、相談者に対しきめ細やかな対応を図ることができた。
93	97	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策として、消耗品、備品の配備に係る経費に対する補助を行う。 ②補助金10,360千円 ③補助金(500千円×17件、400千円×1件、300千円×4件、260千円×1件) ④私立保育所、私立認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設	R4.4	R5.3	10,422,000	5,211,000				5,211,000	私立保育園15園、幼保連携認定こども園3園において新型コロナウイルス感染症について園内感染が発生しないように日頃から消毒・清掃を徹底し、感染症が発生した際にも早急に園を再開できる体制を構築し、安心して園児を預かれる環境を整えることができた。
94	98	子育て支援課	保育対策総合支援事業費補助金	①保育施設等の新型コロナウイルス感染症対策として、簡易的な設備の改修に係る経費に対する補助を行う。 ②補助金1,029千円 ③補助金(1,029千円×1件) ④私立認定こども園 ※財源「その他」の内訳(都道府県補助(保育対策総合支援事業費補助金):343千円)	R4.4	R5.3	1,029,000	343,000	343,000			343,000	私立認定こども園が、新型コロナウイルス感染症対策として実施する簡易的な設備の改修経費に対し、補助金を交付することで、子どもを安心して育てることができる環境を整えることができた。
合計							1,356,323,529	53,491,000	100,099,268	324,046,876	865,386,000	13,300,385	
								交付金交付決定額			865,386,000		